

1 収入及び支出の状況

(1) 平成28年度一般会計予算執行状況（平成28年9月30日現在）

【歳入】

予算科目(款)	予算現額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	83億5,637万円	23.7	47億7,679万円	57.2
2 地方譲与税	3億9,000万円	1.1	1億1,478万円	29.4
3 利子割交付金	700万円	0.0	298万円	42.6
4 配当割交付金	4,000万円	0.1	889万円	22.2
5 株式等譲渡所得割交付金	2,500万円	0.1	0円	0.0
6 地方消費税交付金	13億4,000万円	3.8	7億2,730万円	54.3
7 ゴルフ場利用税交付金	2,500万円	0.1	972万円	38.9
8 自動車取得税交付金	6,400万円	0.2	2,147万円	33.5
11 地方特例交付金	3,200万円	0.1	3,485万円	108.9
12 地方交付税	98億7,650万円	28.1	68億5,445万円	69.4
13 交通安全対策特別交付金	1,000万円	0.0	498万円	49.8
14 分担金及び負担金	5億1,208万円	1.5	1億7,739万円	34.6
15 使用料及び手数料	5億4,741万円	1.6	2億7,504万円	50.2
16 国庫支出金	35億5,499万円	10.1	9億6,911万円	27.3
17 県支出金	20億5,923万円	5.9	4億9,749万円	24.2
18 財産収入	8,245万円	0.2	6,416万円	77.8
19 寄附金	14億0,415万円	4.0	5億6,492万円	40.2
20 繰入金	11億9,997万円	3.4	0円	0.0
21 繰越金	6億7,843万円	1.9	11億2,843万円	166.3
22 諸収入	13億1,929万円	3.8	1億4,361万円	10.9
23 市 債	36億2,200万円	10.3	0円	0.0
歳入合計	351億4,587万円	100.0	163億7,636万円	46.6

【歳出】

予算科目(款)	予算現額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議会費	2億1,712万円	0.6	1億1,343万円	52.2
2 総務費	54億7,498万円	15.6	13億6,849万円	25.0
3 民生費	82億1,704万円	23.4	32億3,622万円	39.4
4 衛生費	49億9,167万円	14.2	24億3,020万円	48.7
5 労働費	5,205万円	0.1	4,208万円	80.8
6 農林水産業費	16億0,993万円	4.6	6億0,995万円	37.9
7 商工費	17億3,034万円	4.9	7億7,930万円	45.0
8 土木費	37億4,490万円	10.7	13億5,033万円	36.1
9 消防費	9億7,761万円	2.8	4億6,610万円	47.7
10 教育費	40億7,864万円	11.6	14億7,269万円	36.1
11 災害復旧費	668万円	0.0	247万円	37.0
12 公債費	40億1,624万円	11.4	20億1,183万円	50.1
13 諸支出金	40万円	0.0	0円	0.0
14 予備費	2,827万円	0.1	0円	0.0
歳出合計	351億4,587万円	100.0	138億8,309万円	39.5

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 平成28年度特別会計予算執行状況 (平成28年9月30日現在)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A) %	支 出 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A) %
国民健康保険特別会計	77億7,000万円	29億8,099万円	38.4	32億4,175万円	41.7
国民健康保険直営診療所 特別会計	2億1,829万円	1億0,620万円	48.7	9,841万円	45.1
後期高齢者医療特別会計	7億9,270万円	3億4,777万円	43.9	3億2,967万円	41.6
介護保険特別会計	62億7,501万円	25億3,943万円	40.5	25億0,579万円	39.9
市営駐車場事業特別会計	2,194万円	1,194万円	54.4	592万円	27.0
簡易水道事業特別会計	3億9,150万円	1億4,085万円	36.0	9,848万円	25.2
合 計	154億6,944万円	61億2,718万円	39.6	62億8,002万円	40.6

(注) 1 28年前期とは、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの期間をいいます。

2 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（平成28年9月30日現在）

区 分	平成28年度 (H28. 4. 1～H28. 9. 30)
市民税等収入済額	47億7,679 万円
1人当たり負担額	69,039 円
1世帯当たり負担額	175,211 円

(基礎数値) 人 口 69,189 人  
世帯数 27,263 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（平成28年9月30日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	48,117,833 m <sup>2</sup>
建 物	373,818 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	19 件
車 両	223 台
有 価 証 券 (伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券等)	510 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	16億9,925 万円
債 権	79 万円
基 金	155億4,618 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	39億9,613 万円
減債基金	17億3,743 万円
職員退職手当基金	23億5,448 万円
まちづくり基金	20億3,615 万円
ふるさと創生基金	1億1,407 万円
文化振興基金	1億3,493 万円
福祉基金	4億2,894 万円
美術等振興基金	1億4,651 万円
老人保健福祉施設建設基金	1億2,776 万円
地域振興開発基金	1億3,556 万円
さくら基金	2,983 万円
高遠さくらホテル整備等基金	9,030 万円
過疎地域振興基金	2億5,193 万円
国民健康保険基金	0 円
診療所整備等基金	8,380 万円
介護給付費準備基金	1億6,748 万円
ふるさと応援基金	26億0,503 万円
ごみ処理施設整備基金	11億0,585 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	1億0,572万円
民生債	1億8,087万円
衛生債	2億1,779万円
労働債	0円
農林水産業債	7億8,901万円
商工債	134万円
土木債	27億5,630万円
公営住宅債	3億6,533万円
消防債	5億6,454万円
教育債	16億6,341万円
過疎対策債	22億8,611万円
合併特例債	90億6,406万円
災害復旧債	3,092万円
第三セクター等改革推進債	9億8,129万円
転貸債	0円
減税補てん債	4億5,699万円
臨時税収補てん債	2,099万円
臨時財政対策債	119億7,251万円
減収補てん債	0円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	8,586万円
簡易水道事業特別会計	9億8,683万円

一般会計合計	314億5,718万円
特別会計合計	10億7,269万円
市債の合計	325億2,987万円

(3) 一時借入金現在高の状況

平成28年9月30日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 平成27年度決算状況

財政指標	平成27年度	平成26年度
経常収支比率	87.4%	89.4%
財政力指数	0.48	0.48

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.41%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.41%	30.00%
実質公債費比率	11.1%	12.4%	25.00%	35.00%
将来負担比率	29.7%	60.2%	350.00%	

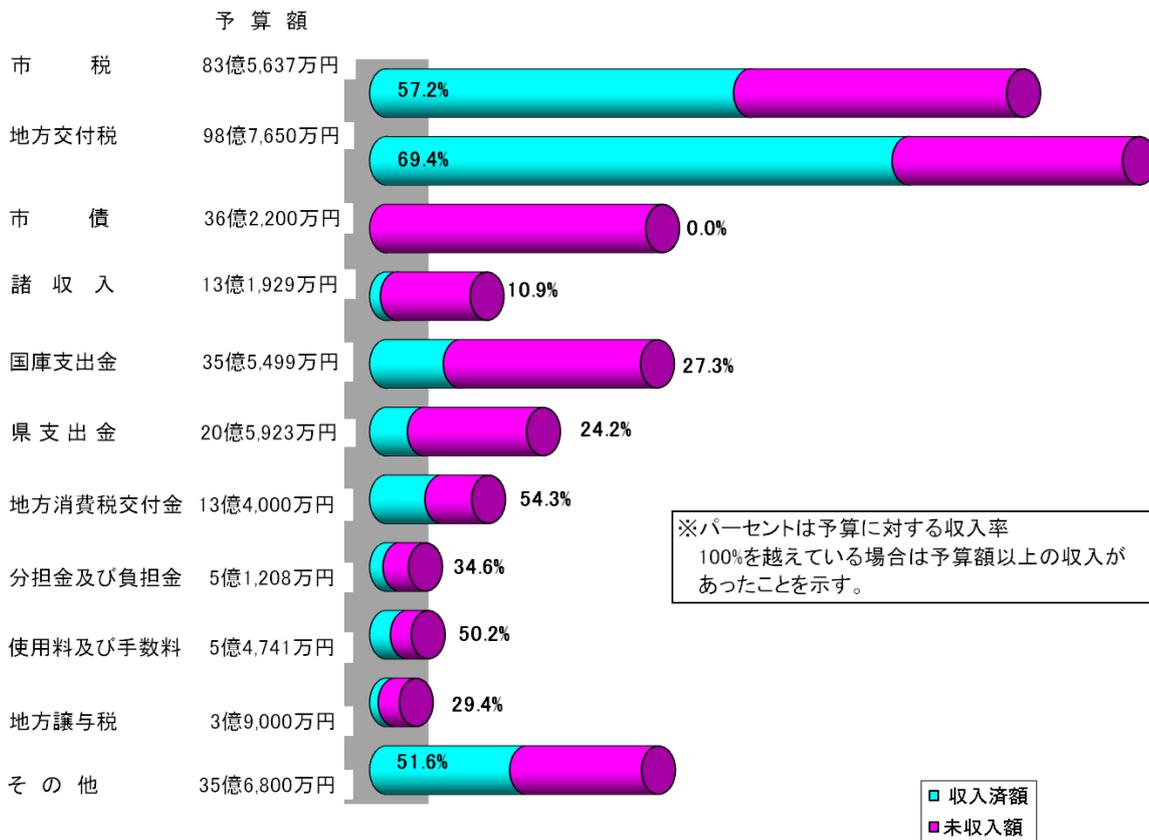
- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
  - ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
  - ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
  - ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
  - ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

伊那市の財政事情（グラフ） 平成28年9月30日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 163億7,636万円

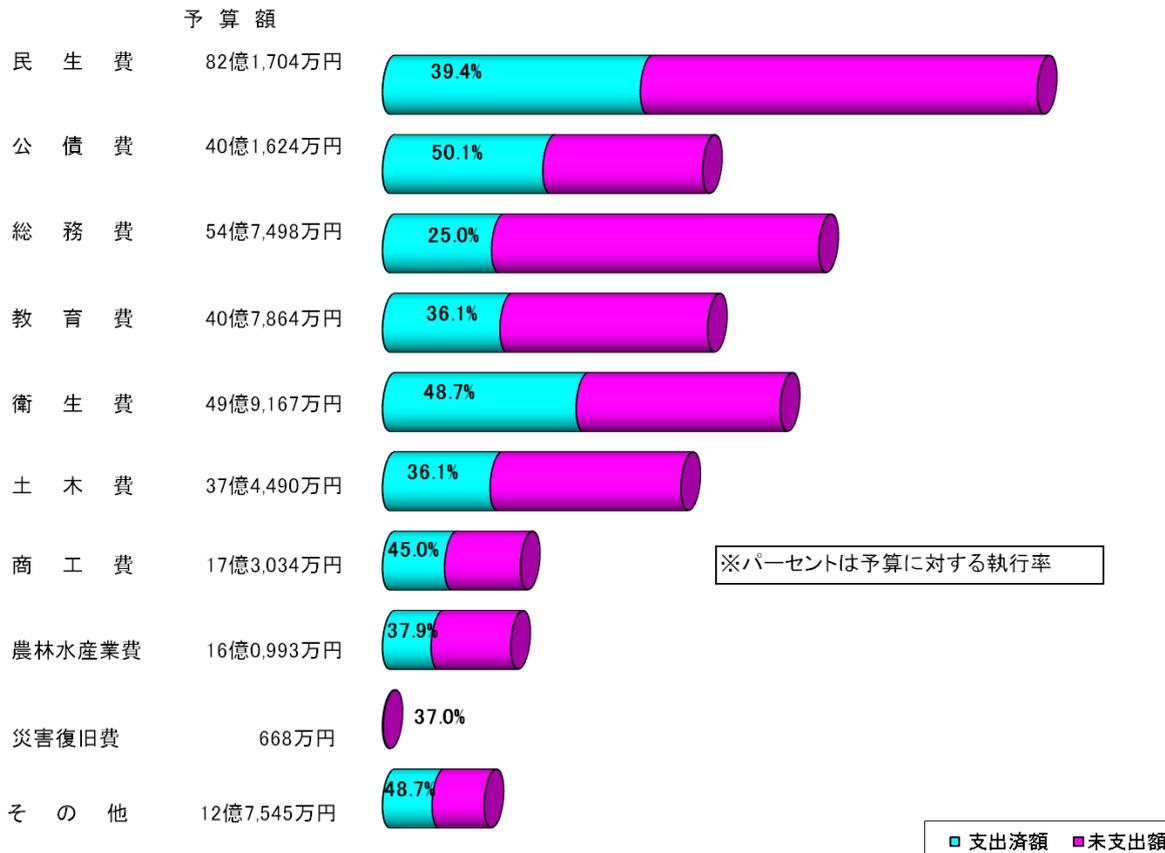
予算に対する収入率 46.6%



歳出予算の支出状況

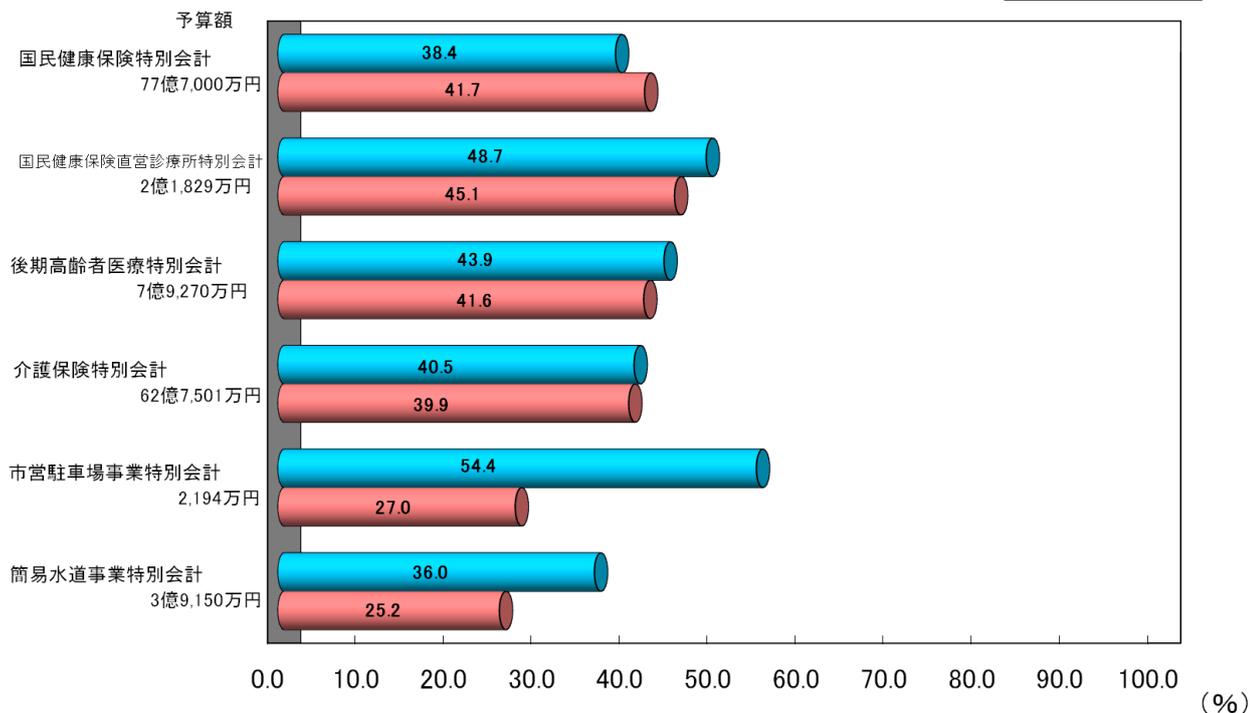
支出済額合計 138億8,309万円

予算に対する執行率 39.5%



## 特別会計予算の執行状況

■ 収入率 ■ 執行率



## 市有財産の状況

	土地	48,117,833 m <sup>2</sup>
	建物	373,818 m <sup>2</sup>
	無体財産 (商標登録等)	19 件
	車両	223 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	16億9,925 万円
	債権	79 万円
	基金	155億4,618 万円

## 市税負担の状況

市民税等収入済額		47億7,679万円
	市民一人当たり	69,039円
	一世帯あたり	175,211円

## 市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	314億5,718万円	454,656円
特別会計	10億7,269万円	15,504円

※平成28年9月30日現在  
人口 69,189人 世帯数 27,263世帯